

大阪市廃止の「デメリット」と松井市長

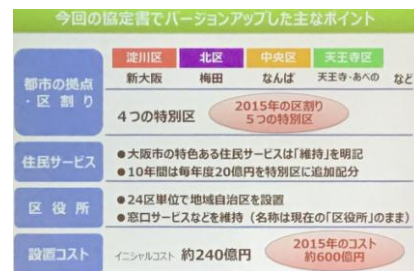
3日午前の「住民説明会」で、トップバッターとして発言できた。まず大阪市が廃止されると、131年の歴史をもつ政令指定都市・大阪市の魅力・ブランド・伝統・文化が失われ、大阪の経済や市民生活に大きな影響をもたらす。大阪市廃止の「デメリット」をどう考えるかと問うた。デメリットはコストがかかること、大阪市廃止は役所の再編だから、伝統や文化は失われないと、松井市長は声高に答える。大阪市という大都市を廃止・解体することを、役所の再編としか考えていないことに、あらためて驚く。大阪市という自治体、有機的な「まとまり」が解体されることのデメリットは、役所再編に矮小化されるものではなく、計り知れないものがある。

淀川区民として、南海トラフ巨大地震津波など、災害リスクへの対応、特別区職員の大半が中之島庁舎に間借りすることへの懸念を質す。松井市長は説明のなかで、写真のスライドを使って「災害への対応」は強化されると語っていた。一見すると今より職員は増えるようにみえるが、どこに勤務するか不明であり、私への回答でもマンパワーは拡充できるというばかりである。

松井市長は写真の「今回の協定書でバージョンアップした主なポイント」に、区割り・住民サービス・区役所・設置コストをあげる。これら4点も疑問の多いもので、巧妙なごまかし、フェイクまがいの指摘もみられる。

前回の5特別区から今回4特別区に変更したが、各区に都市拠点を置いたので、経済活性化につながると説明する。だが防災面や地域性など多くの問題が指摘されている。4特別区は政令市並みの人口だが、権限と財源は一般しより劣る。住民サービス「維持」を明記とあるが、特別区設置後の保証はない。区役所は名称だけ強引に残すが、現在の区役所はなくなり名ばかりとなる。設置コストは減るが、その代償が中之島庁舎への間借りである。

参加者からの発言にもあったが、「説明会」というより維新「講演会」という感じだ。松井・吉村両氏の説明に対して、拍手が起こるといふ異様な雰囲気だった。吉村知事が私の質問を意識して、「デメリット発言もあったが、前回より修正した」と述べると、会場から大きな拍手があり、司会者が抑えてという始末。松井・吉村氏が繰り返したのが、「二重行政を解消した」という自慢話だ。写真下は4日夕方のNHKニュース。この参加者の発言に注目した。住民説明会については、続報したい。



(2020年10月6日)